



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 森永製菓株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2201 URL <https://www.morinaga.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 栄二郎  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 岡本 奈津子 (TEL) 03-3456-0150  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	46,803	5.0	4,640	△25.8	4,824	△28.4	3,408	△29.4
2022年3月期第1四半期	44,563	10.8	6,255	17.7	6,736	18.0	4,830	20.4

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 3,454百万円 (△34.3%) 2022年3月期第1四半期 5,258百万円 (△17.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	69.26	—
2022年3月期第1四半期	96.04	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	201,432	126,133	62.0
2022年3月期	214,300	131,174	60.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 124,905百万円 2022年3月期 130,035百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	99,000	6.0	10,700	△18.9	10,800	△21.2	6,900	△27.7	141.30
通期	190,000	4.8	16,500	△6.7	16,900	△7.4	10,700	△61.5	219.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期1Q	54,189,769株	2022年3月期	54,189,769株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	5,273,213株	2022年3月期	4,252,091株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期1Q	49,210,460株	2022年3月期1Q	50,298,101株
------------	-------------	------------	-------------

※期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式 (2023年3月期1Q36,737株、2022年3月期38,764株) が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株数の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
3. 補足情報	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、食料品製造セグメントに関する顧客との契約から生じる収益を分解した情報の区分を変更したことに伴い、以下の比較分析における食料品製造セグメントの区分を変更し、区分変更後の数値で前年同四半期連結累計期間との比較・分析を行っております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国の経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大と収束を繰り返す中、防疫と経済活動の両立を進める一方で、ロシア・ウクライナ情勢等の影響による世界的な原材料及びエネルギー価格の高騰や、円安の進行による物価高が、消費者心理に影響を与えています。欧米においても、原材料・エネルギー価格の上昇に加え、サプライチェーンの停滞、労働力不足等の影響から、高インフレにより景気の後退が懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような中、売上高は、468億3百万円と前年同期実績に比べ22億4千万円（5.0%）の増収となりました。

損益は、増収効果がありましたが、原材料及びエネルギー価格の高騰や今後の成長に向けた広告投資などにより、営業利益は前年同期実績に比べ16億1千5百万円（25.8%）減益の46億4千万円、経常利益も前年同期実績に比べ19億1千2百万円（28.4%）減益の48億2千4百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期実績に比べ14億2千2百万円（29.4%）減益の34億8百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

### <食料品製造>

#### 菓子食品事業

ビスケットカテゴリーでは、「森永ビスケット」は在宅ワークなど新しい生活スタイルによりお茶請け菓子としての需要が定着し、安定的な成長を続けてきましたが、さらなる成長に向けてライン増設のため計画的に製造を停止したこと等で需給調整が生じ、前年同期実績を下回りました。

キャンディカテゴリーでは、多様な食感ラインナップを展開する「ハイチュウ」がストレス解消ニーズにマッチし、スティック・パウチ・袋の全ての商品形態で好調を継続しました。また、「森永ラムネ」は「大粒ラムネ」が新商品も含めて好調に推移しました。

チョコレートカテゴリーでは、「カレ・ド・ショコラ」は上質チョコレートとして喫食シーンの訴求や限定パッケージを活用したプロモーションに取り組み、前年同期実績並みとなりました。「ダース」はZ世代をターゲットとしたプロモーション展開の継続により購入率を伸ばしましたが、売上高は前年同期実績を下回り、発売55周年を迎える「チョコボール」も、前年同期実績を下回る結果となりました。

食品カテゴリーでは、「森永甘酒」「森永ココア」ともに健康ブランドとして強化するべく、商品展開と飲用シーンの訴求による春夏需要獲得に取り組みましたが、低迷する市場に対しては健闘したものの、前年同期実績を下回りました。

なお、5月31日より順次、一部商品で価格改定を実施いたしました。

これらの結果、菓子食品事業全体の売上高は161億3千8百万円と前年同期実績に比べ1億7千4百万円（1.1%）減となりました。

損益は、原材料及びエネルギー価格が高騰し、営業利益は前年同期実績に比べ5億8千4百万円（62.5%）減益の3億5千万円となりました。価格改定により収益性の改善に取り組んでおります。

## 冷菓事業

「ジャンボ」グループは、発売50周年を迎える「チョコモナカジャンボ」のブランドの認知拡大と鮮度マーケティングの取組みなど積極的なプロモーション展開により、好調に推移しました。一方、通年発売3年目となる「板チョコアイス」は、前年に売上高を大きく伸ばしたことも影響し、苦戦しました。また、従来秋冬限定発売であった「ザ・クレープ」は、2022年4月より通年発売へ変更いたしました。「アイスボックス」は、氷ならではの冷却効果や水分・成分補給を利便性のあるカップ形態で手軽に得ることができるという機能価値をターゲット別のコミュニケーションで訴求し、好調に推移しました。

なお、6月1日出荷分より一部商品の価格改定を実施いたしました。

これらの結果、冷菓事業全体の売上高は115億5千3百万円と前年同期実績に比べ1億8百万円(0.9%)減となりました。

損益は、原材料及びエネルギー価格の高騰、減価償却費の増加により、営業利益は前年同期実績に比べ7億9千8百万円(37.0%)減益の13億5千7百万円となりました。価格改定により収益性の改善に取り組んでおります。

## i n 事業

「i nゼリー」は、コロナ禍における生活スタイルの変化へ対応し、間食や仕事・勉強中等の飲用シーンが引き続き増加したことや、体調不良時の栄養補給や健康維持ニーズの継続もあり、前年同期実績を大きく上回りました。さらに、「i nゼリー フルーツ食感」への広告投下や、熱中症対策ニーズに対応する商品の発売など、飲用シーンとターゲットの開拓にも取り組んでおります。「i nバー」は、プロテイン摂取手段が多様化し競争環境が激化したことを受け、苦戦しました。

これらの結果、i n事業全体の売上高は81億6千6百万円と前年同期実績に比べ9億9百万円(12.5%)増となりました。

損益は、売上高が好調に推移した一方、積極的な広告投資、原材料価格の高騰により、営業利益は前年同期実績に比べ4百万円(0.2%)増益の18億3千9百万円となりました。

## 通販事業

「おいしいコラーゲンドリンク」は5月16日出荷分より商品リニューアルに合わせて価格改定を実施いたしましたが、定期顧客数は順調に増加し前年同期実績を上回りました。「おいしい青汁」も、通販事業の第2の柱候補の商品として順調に売上高を拡大しております。

これらの結果、通販事業全体の売上高は25億6百万円と前年同期実績に比べ3億9千6百万円(18.8%)増となりました。

損益は、順調な定期顧客獲得を背景とした積極的な広告投資の継続、原材料価格の高騰により、営業利益は前年同期実績に比べ3千5百万円(19.1%)減益の1億4千5百万円となりました。

## 事業子会社

(株)アントステラは、クッキーの製造販売事業を展開しております。当第1四半期は、全国の直営店や大手量販店の銘店コーナーの販売がともに好調に推移し、売上高は前年同期実績を上回りました。森永市場開発(株)は、テーマパーク等の土産品をはじめとしたオリジナル品の企画・開発・販売や、アンテナショップの運営等の事業を展開しており、当第1四半期は人流の増加に伴い販売が好調に推移し、売上高は前年同期実績を大きく上回りました。

これらの結果、事業子会社全体の売上高は18億9千万円と前年同期実績に比べ3億2千8百万円(21.0%)増となりました。

営業利益は前年同期実績に比べ6千9百万円(60.5%)増益の1億8千3百万円となりました。

[国内における主な商品の前年同期比 (単位：%) ]

菓子食品事業		冷菓事業	
森永ビスケット	84	ジャンボグループ	105
ハイチュウ	115	板チョコアイス	68
森永ラムネ	116	ザ・クレープ	—
カレ・ド・ショコラ	99	アイスボックス	105
ダース	96	i n 事業	
チョコボール	96	i nゼリー	122
森永甘酒	88	i nバー	77
森永ココア	92	通販事業	
		おいしいコラーゲンドリンク	119

※表中の数値は国内販売実績にて算出

### 米国事業

「HI-CHEW」は、2021年12月1日以降順次価格改定を実施いたしました。継続的な販売店率の拡大に加え、価格改定後もスティック・スタンドパウチ・袋など全ての商品形態において全米各地で店頭回転が大幅に上昇したことから、前年同期実績を大きく上回りました。ナチュラルフレーバーのみを使用した商品や従来品より砂糖使用量を30%減らした商品など、健康軸のラインナップも拡充し、幅広いニーズへの対応を進めております。また、米国事業の第2の柱とするべくゼリー飲料市場創造に向けて、2022年2月よりゼリー飲料「Charge1」を発売し、スポーツイベントでのサンプリング活動などの取組みを本格的にスタートしております。

これらの結果、米国事業全体の売上高は28億5千7百万円と前年同期実績に比べ7億3千2百万円(34.5%)増となりました。

損益は、増収及び価格改定効果がありましたが、原材料価格や海上運賃の高騰、「Charge1」への先行的な広告投資により、営業利益は前年同期実績に比べ2千2百万円(5.6%)減益の3億7千2百万円となりました。

### 中国・台湾・輸出等

中国ではコンビニエンスストアにおける販促強化により、「HI-CHEW」の販売好調が続いており、売上高は前年同期実績を上回りました。台湾では「ミルクキャラメル」が春節における需要や新商品により好調に推移しましたが、「HI-CHEW」「i nゼリー」の売上高は前年同期実績を下回りました。

これらの結果、中国・台湾・輸出等全体の売上高は17億1千1百万円と前年同期実績に比べ1億8百万円(6.7%)増となりました。

営業利益は前年同期実績に比べ1千9百万円(8.0%)増益の2億5千6百万円となりました。

これらの結果、＜食料品製造＞の売上高は448億5千4百万円と前年同期実績に比べ5.2%増となりました。セグメント利益は45億1千5百万円と前年同期実績に比べ16億3千5百万円の減益となりました。

<食料卸売>

売上高は、12億9千2百万円と前年同期実績に比べ1.4%増となりました。セグメント利益は3千6百万円と前年同期実績に比べ1百万円の減益となりました。

<不動産及びサービス>

売上高は、4億9千6百万円と前年同期実績に比べ0.9%減となりました。セグメント利益は2億1千7百万円と前年同期実績に比べ3千万円の減益となりました。

<その他>

売上高1億6千万円、セグメント利益4千1百万円であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は2,014億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ128億6千8百万円減少しております。主な要因は、商品及び製品や原材料及び貯蔵品が増加した一方で、現金及び預金が減少したことなどによるものであります。

負債の残高は752億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億2千7百万円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が増加した一方で、未払法人税等や賞与引当金が減少したことなどによるものであります。

純資産の残高は1,261億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億4千1百万円減少しております。主な要因は、純資産から控除する自己株式が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.3ポイント増加し、62.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月13日発表の業績予想から変更はありません。なお、原材料及びエネルギーコストの高騰や為替変動等の影響が不透明であることから、今後業績予想の修正が必要になった場合、速やかに開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	56,652	40,432
受取手形及び売掛金	22,313	22,891
商品及び製品	13,645	15,378
仕掛品	374	483
原材料及び貯蔵品	9,736	11,034
未収還付法人税等	157	93
その他	9,236	9,859
貸倒引当金	△48	△49
流動資産合計	112,067	100,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,011	29,805
機械装置及び運搬具(純額)	29,375	28,551
土地	21,318	21,266
その他(純額)	4,347	5,692
有形固定資産合計	85,053	85,315
無形固定資産		
のれん	98	73
その他	211	210
無形固定資産合計	309	284
投資その他の資産		
投資有価証券	10,447	9,561
退職給付に係る資産	4,232	4,223
繰延税金資産	1,191	931
その他	1,034	1,028
貸倒引当金	△36	△35
投資その他の資産合計	16,869	15,708
固定資産合計	102,233	101,308
資産合計	214,300	201,432



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,392	22,887
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払金	10,538	10,649
未払法人税等	9,974	706
返金負債	3,611	3,472
賞与引当金	2,697	1,386
資産除去債務	453	453
その他	12,479	12,126
流動負債合計	70,147	61,681
固定負債		
繰延税金負債	—	382
役員株式給付引当金	82	79
環境対策引当金	274	274
退職給付に係る負債	8,231	8,376
受入敷金保証金	3,642	3,627
その他	748	877
固定負債合計	12,978	13,617
負債合計	83,126	75,299
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,292	17,292
利益剰余金	97,886	96,797
自己株式	△12,717	△16,715
株主資本合計	121,074	115,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,396	4,779
繰延ヘッジ損益	△1	38
為替換算調整勘定	1,304	1,899
退職給付に係る調整累計額	2,261	2,200
その他の包括利益累計額合計	8,960	8,918
非支配株主持分	1,139	1,228
純資産合計	131,174	126,133
負債純資産合計	214,300	201,432

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	44,563	46,803
売上原価	24,860	27,216
売上総利益	19,702	19,587
販売費及び一般管理費	13,447	14,947
営業利益	6,255	4,640
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	453	167
その他	89	67
営業外収益合計	551	237
営業外費用		
支払利息	8	8
持分法による投資損失	16	3
減価償却費	29	21
その他	16	19
営業外費用合計	70	53
経常利益	6,736	4,824
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	0	273
特別利益合計	1	276
特別損失		
固定資産除売却損	125	174
特別損失合計	125	174
税金等調整前四半期純利益	6,612	4,926
法人税、住民税及び事業税	1,406	543
法人税等調整額	309	919
法人税等合計	1,716	1,463
四半期純利益	4,895	3,463
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,830	3,408

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	4,895	3,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79	△616
繰延ヘッジ損益	△20	28
為替換算調整勘定	506	636
退職給付に係る調整額	△44	△60
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	363	△8
四半期包括利益	5,258	3,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,127	3,365
非支配株主に係る四半期包括利益	130	88

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、昨今の為替変動が著しい経済情勢の中、当社グループの米国を中心とした海外事業の拡大に伴い、在外子会社等の売上高及び損益の重要性が今後さらに増加することが見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

当社グループは新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響について、前連結会計年度の有価証券報告書（追加情報）（会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響）に記載の仮定に重要な変更は行っておらず、当該仮定のもと固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大状況や経済への影響によっては、将来の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食料品 製造	食料卸売	不動産 及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,646	1,275	500	44,422	141	44,563	—	44,563
セグメント間の内部売上高又は振替高	52	61	0	114	227	342	△342	—
計	42,699	1,336	501	44,537	369	44,906	△342	44,563
セグメント利益	6,150	37	247	6,435	27	6,463	△207	6,255

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 セグメント利益の調整額△207百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△212百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食料品 製造	食料卸売	不動産 及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,854	1,292	496	46,643	160	46,803	—	46,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	85	0	88	232	321	△321	—
計	44,857	1,378	496	46,732	393	47,125	△321	46,803
セグメント利益	4,515	36	217	4,769	41	4,811	△171	4,640

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 セグメント利益の調整額△171百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△176百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(表示方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、顧客との契約から生じる収益を分解した情報を、「(収益認識関係)」に記載する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報も「(収益認識関係)」に記載しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、各セグメントを主要な売上管理区分に分解しております。

(単位：百万円)

報告セグメント	主な製品・地域区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
食料品製造	菓子食品事業	16,312	16,138
	冷菓事業	11,661	11,553
	i n 事業	7,257	8,166
	通販事業	2,110	2,506
	事業子会社等	1,574	1,921
	国内計	38,917	40,285
	米国事業	2,125	2,857
	中国・台湾・輸出等	1,603	1,711
	海外計	3,728	4,569
	小計	42,646	44,854
食料卸売	業務用食品の卸売	1,275	1,292
不動産及びサービス	ゴルフ場経営	202	203
その他(注)		141	160
顧客との契約から生じる収益 合計		44,265	46,510
不動産及びサービス	不動産賃貸	298	293
その他の収益 合計		298	293
外部顧客への売上高 合計		44,563	46,803

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

## (表示方法の変更)

従来、食料品製造セグメントに関する顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「菓子食品」「冷菓」「健康」に区分しておりましたが、「2030経営計画」「2021中期経営計画」に沿った当社グループの経営管理の実態を明瞭に表示するため、当第1四半期連結会計期間より、「菓子食品事業」「冷菓事業」「i n 事業」「通販事業」「事業子会社等」「米国事業」「中国・台湾・輸出等」の区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

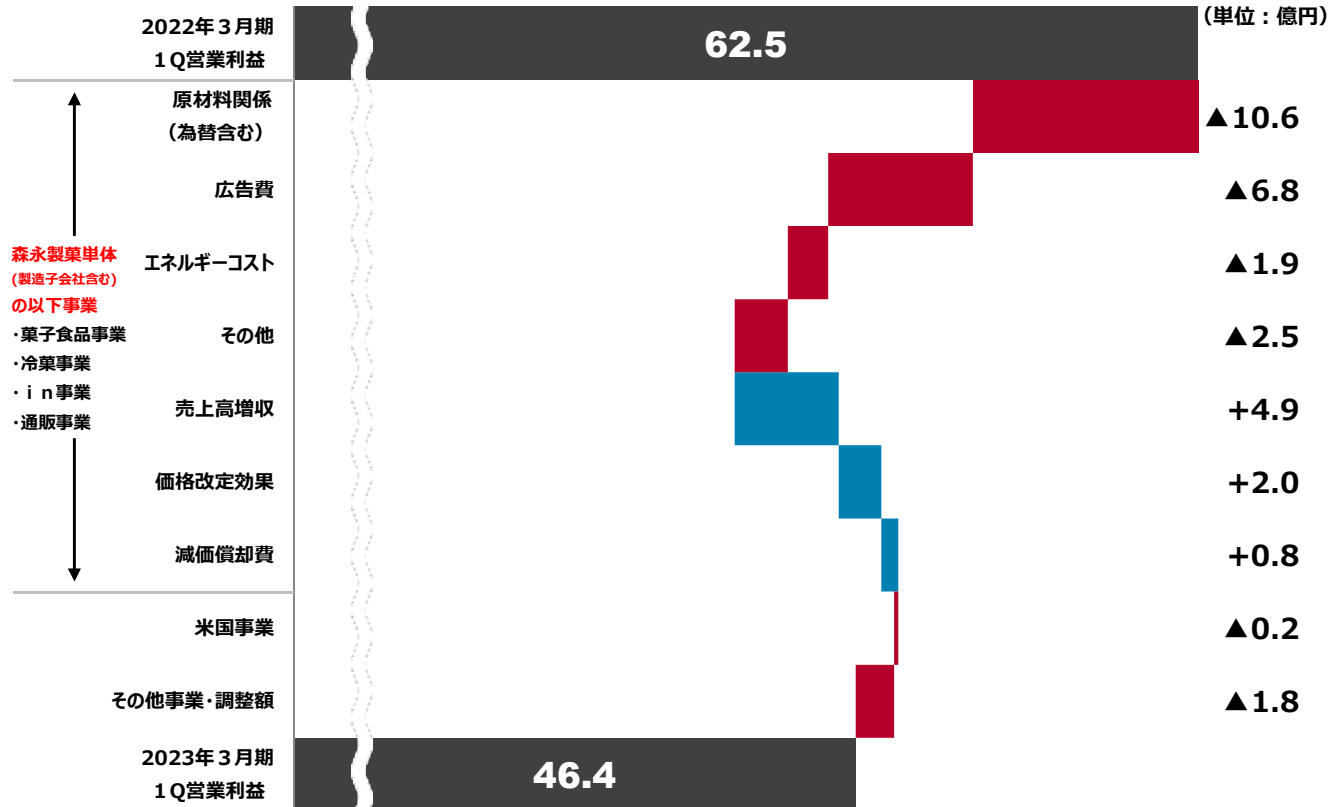
3. 補足情報

① 業績

(単位:百万円)

	2022年3月期 第1四半期		2023年3月期 第1四半期		前期比較		
	金額	売上高比率(%)	金額	売上高比率(%)	金額	売上高比率(%)	増減率(%)
売上高	44,563		46,803		2,240		5.0
売上原価	24,860	55.8	27,216	58.2	2,356	2.4	9.5
売上総利益	19,702	44.2	19,587	41.8	▲ 115	△ 2.4	△ 0.6
販売費及び一般管理費	13,447	30.2	14,947	31.9	1,500	1.7	11.2
販売促進費	991	2.2	1,228	2.6	237	0.4	23.9
広告宣伝費	1,713	3.8	2,453	5.2	740	1.4	43.2
運賃保管料	3,998	9.0	4,225	9.0	227	0.0	5.7
給料手当	2,223	5.0	2,301	4.9	78	△ 0.1	3.5
賞与引当金繰入額	689	1.5	697	1.5	8	△ 0.0	1.1
その他	3,830	8.6	4,039	8.6	209	0.0	5.5
営業利益	6,255	14.0	4,640	9.9	▲ 1,615	△ 4.1	△ 25.8
営業外収益	551	1.2	237	0.5	▲ 314	△ 0.7	△ 56.9
営業外費用	70	0.2	53	0.1	▲ 17	△ 0.1	△ 24.3
経常利益	6,736	15.1	4,824	10.3	▲ 1,912	△ 4.8	△ 28.4
特別利益	1	0.0	276	0.6	275	0.6	22,461.0
特別損失	125	0.3	174	0.4	49	0.1	39.3
税金等調整前四半期純利益	6,612	14.8	4,926	10.5	▲ 1,686	△ 4.3	△ 25.5
法人税等	1,716	3.9	1,463	3.1	▲ 253	△ 0.8	△ 14.8
四半期純利益	4,895	11.0	3,463	7.4	▲ 1,432	△ 3.6	△ 29.3
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	0.1	54	0.1	▲ 10	△ 0.0	△ 15.4
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,830	10.8	3,408	7.3	▲ 1,422	△ 3.5	△ 29.4

② 営業利益増減分析



## ③ セグメント情報

(単位:百万円)

事業	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減額	増減率(%)
食料品製造				
売上高	42,646	44,854	2,208	5.2
(売上高構成比)	(95.7%)	(95.8%)		
セグメント利益	6,150	4,515	▲ 1,635	△ 26.6
食料卸売				
売上高	1,275	1,292	17	1.4
(売上高構成比)	(2.9%)	(2.8%)		
セグメント利益	37	36	▲ 1	△ 1.1
不動産及びサービス				
売上高	500	496	▲ 4	△ 0.9
(売上高構成比)	(1.1%)	(1.1%)		
セグメント利益	247	217	▲ 30	△ 11.9
その他				
売上高	141	160	19	13.5
(売上高構成比)	(0.3%)	(0.3%)		
セグメント利益	27	41	14	49.9

(注) 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

## ④ 国内・海外売上高

(単位:百万円)

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減額	増減率(%)
国内売上高	40,830	42,178	1,348	3.3
海外売上高	3,733	4,625	892	23.9
連結売上高	44,563	46,803	2,240	5.0

(注) 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

海外売上高比率(対連結売上高)	8.4%	9.9%
-----------------	------	------

## ⑤ 2030経営計画における重点領域 売上高

(単位:億円)

重点領域	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減額	増減率(%)
in事業	74	85	11	13.6
通販事業	21	25	4	19.7
米国事業	21	28	7	34.5
冷菓事業	116	115	▲ 1	△ 0.9
合計	233	254	21	8.8
重点領域売上高比率 (対連結売上高)	52.5%	54.4%		

(注) 1 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

2 in事業はinブランドを冠した菓子食品の商品群が含まれております。

3 通販事業は海外向けの売上高が含まれております。



⑥ 事業別 売上高・営業利益

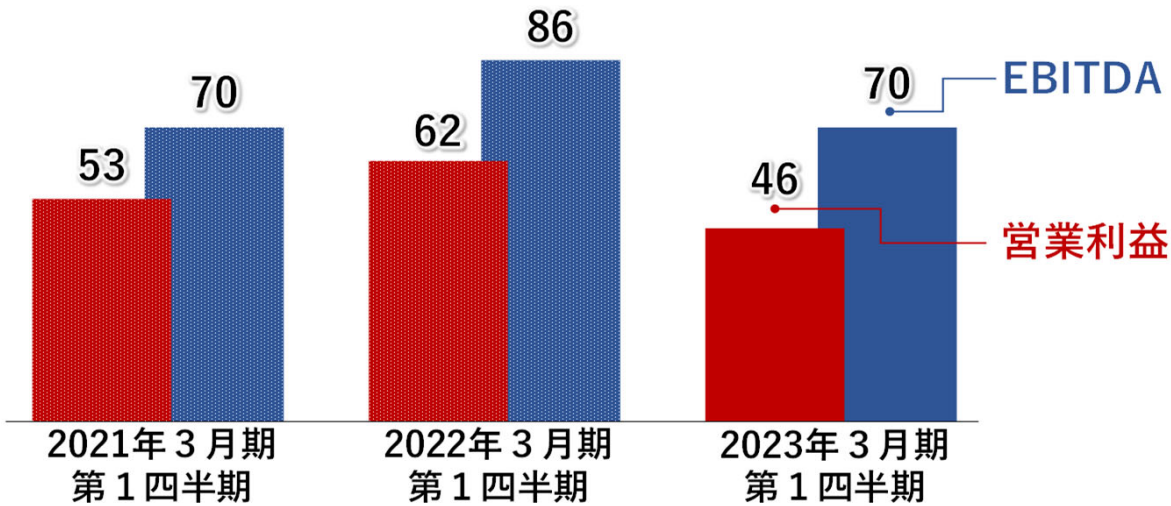
(単位:億円)

	売上高				営業利益			
	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減額	増減率(%)	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減額	増減率(%)
菓子食品事業	163	161	▲ 2	△ 1.1	9	3	▲ 6	△ 62.5
冷菓事業	116	115	▲ 1	△ 0.9	21	13	▲ 8	△ 37.0
in事業	72	81	9	12.5	18	18	0	0.2
通販事業	21	25	4	18.8	1	1	▲ 0	△ 19.1
事業子会社	31	34	3	9.7	1	2	1	32.4
その他	3	3	0	4.1	1	0	▲ 1	△ 53.9
国内計	408	421	13	3.3	54	40	▲ 14	△ 26.2
米国事業	21	28	7	34.5	3	3	▲ 0	△ 5.6
中国・台湾・輸出等	16	17	1	10.3	2	2	0	8.0
海外計	37	46	9	24.1	6	6	▲ 0	△ 0.5
調整額等					1	▲ 0	▲ 1	—
合計	445	468	23	5.0	62	46	▲ 16	△ 25.8

- (注) 1 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。  
 2 菓子食品事業はinブランドを冠した菓子食品の商品群が含まれております。  
 3 米国事業は中国・台湾の米国向け輸出に係る利益が含まれております。

⑦ 営業利益及びEBITDA推移

(単位:億円)



- (注) 1 EBITDAは簡易版を使用→営業利益+減価償却費  
 2 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2021年3月期第1四半期の数値については当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。